

こたえ と かいせつ

Q 61 1925年（大正14年）に成立した、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた法律は何でしょう？

こたえ 2 普通選挙法

1925年（大正14年）に制定された法律で、それまで納税額によって制限されていた選挙権を、財産に関係なく満25歳以上のすべての男子に拡大したものです。これにより、有権者の数は大幅に増加し、日本の民主主義（大正デモクラシー）の大きな成果とされました。ただし、女性にはまだ選挙権が認められませんでした。女性に選挙権が認められるのは、第二次世界大戦後のことです。

Q 62 普通選挙法と同時に成立した、国の体制（天皇制）や私有財産制度を否定する運動を取り締まることを目的とした法律は何でしょう？

こたえ 2 治安維持法

1925年（大正14年）に普通選挙法と同時に制定された法律です。表向きは共産主義運動を取り締まることを目的としていましたが、次第に拡大解釈され、政府の方針に反対する言論や思想、社会運動、宗教なども弾圧の対象となっていきました。多くの人々がこの法律によって逮捕・投獄され、思想・言論の自由が大きく制限されました。第二次世界大戦後の1945年に廃止されました。

Q 63 1929年にアメリカで始まり、世界中に広がって経済に大打撃を与えた出来事を何というでしょう？

こたえ 3 世界恐慌

1929年10月にニューヨークの株式市場の大暴落をきっかけに始まった、世界規模の深刻な経済不況のことです。アメリカから始まった恐慌は、瞬く間にヨーロッパや日本など世界中に広がり、企業の倒産や失業者の急増、農産物価格の暴落などを引き起こしました。各国は、経済を立て直すためにブロック経済などの対策をとりましたが、これが国際的な対立を深め、第二次世界大戦の一因ともなりました。

Q 64 1931年に、日本の関東軍が中国東部の満州で柳条湖付近の南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍の仕業として軍事行動を開始した事件を何というでしょう？

こたえ 1 満州事変

関東軍（満州に駐留していた日本陸軍部隊）は日本の政府や軍中央の意向を無視して軍事行動を拡大し、翌年には満州全域を占領して、日本の傀儡国家（かいらいこっか、実質的に日本が支配する国）である「満州国」を建国しました。国際連盟はこの日本の行動を認めず、日本は国際連盟を脱退することになり、国際的に孤立を深めていきました。

Q 65 1937年に北京郊外の盧溝橋での日中両軍の衝突をきっかけに始まった、日本と中国との間の全面的な戦争を何というでしょう？

こたえ 2 日中戦争

1937年（昭和12年）7月7日の盧溝橋事件（ろこうきょうじけん）をきっかけに始まった、日本と中華民国との間の全面的な戦争です。当初、日本軍は短期決戦で勝利できると考えていましたが、中国国民の抗日意識は強く、戦線は中国全土に拡大し、戦争は長期化しました。この戦争は、泥沼化し、解決の糸口が見えないまま、後に太平洋戦争へとつながっていきます。

Q 66 1941年12月8日（日本時間）、日本軍がハワイの真珠湾にあるアメリカ海軍基地を奇襲攻撃したことなどから始まった戦争を何というでしょう？

こたえ 3 太平洋戦争

日本と、アメリカ・イギリス・オランダ・中国などの連合国との間の戦争です。当初は日本軍が優勢でしたが、ミッドウェー海戦などを境に戦局は逆転し、日本の敗色が濃くなっていきました。国内では国民生活が極度に統制され、多くの都市が空襲を受け、沖縄では地上戦が行われました。1945年8月に広島と長崎に原子爆弾が投下され、ソ連が参戦した後、日本はポツダム宣言を受け入れて降伏し、戦争は終わりました。

Q 67 第二次世界大戦後、日本の政治や社会の民主化を指導した、連合国軍総司令部（GHQ）の最高司令官は誰でしょう？

こたえ 1 マッカーサー

彼は、日本の非軍事化と民主化を強力に推し進め、日本国憲法の制定、農地改革、財閥解体、労働改革、婦人解放、教育改革など、戦後日本の社会システムの基礎となる多くの改革を指導しました。厚木基地に降り立った際のサングラスとコーンパイプ姿は有名です。

Q 68 1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された、現在の日本の憲法は何でしょう？

こたえ 1 日本国憲法

1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行されました。大日本帝国憲法に代わるもので、GHQの草案をもとに作られました。主な基本原則として、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義（戦争の放棄）の三つを掲げています。この憲法のもとで、戦後の日本は平和国家として歩みを進めてきました。

Q 69 日本国憲法の平和主義の中心となる条文で、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めているのは第何条でしょう？

こたえ 2 第9条  
（戦争の放棄）

第1項で「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定め、第2項で「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と定めています。この第9条は、日本の平和主義の根幹をなすものとして、国内外で広く知られています。

Q 70 1973年に、第四次中東戦争をきっかけに、アラブの石油輸出国が石油価格を大幅に引き上げたことなどによって、世界経済が混乱した出来事を何というでしょう？

こたえ 3 石油危機  
（オイルショック）

石油に大きく依存していた日本経済も深刻な打撃を受け、物価の急上昇（狂乱物価）やマイナス成長を経験し、高度経済成長時代の終わりを告げるきっかけとなりました。省エネルギー技術の開発などが進む契機にもなりました。

Q 71 1980年代後半から1990年代初めにかけて、日本の地価や株価が異常に高騰した経済状態を何というでしょう？

こたえ 2 バブル経済

实体经济（実際のモノやサービスの生産・取引）の成長をはるかに超えて、土地や株式などの資産価格が急激に上昇した状態のことです。「バブル」とは泡のことです。実体のないまま膨れ上がり、いずれはじけてしまう様子に例えられています。この時期、日本は空前の好景気に沸きましたが、1991年頃からバブルが崩壊し、その後、長期間にわたる経済の停滞（失われた10年、20年などと呼ばれる）を招くことになりました。

Q 72 国際連合の活動の一つで、紛争地域の平和維持のために、各国の軍隊や警察、文民（民間人）などが協力して行う活動を何というでしょう？

こたえ 2 平和維持活動  
（PKO）

紛争が発生した地域において、停戦の監視、兵力の引き離し、選挙の監視、治安維持、人道支援、復興支援などを行い、平和の維持や構築を助ける国際連合の活動です。活動には、参加国の同意、中立性、武器使用は自衛と任務遂行のため最小限に限る、などの原則があります。日本も1992年に国際平和協力法（PKO協力法）を制定し、カンボジアを皮切りに、各地のPKOに自衛隊や文民を派遣しています。

Q 73 子どもが減り、高齢者の割合が増えている、現在の日本が抱える社会的な課題は何でしょう？

こたえ 3 少子高齢化

出生率が低下して子供の数が減る「少子化」と、平均寿命が延びて65歳以上の高齢者の人口に占める割合が高くなる「高齢化」が同時に進行する現象です。現在の日本は、世界でも特に少子高齢化が急速に進んでいる国の一つです。少子高齢化が進むと、働く世代（生産年齢人口）が減って経済の活力が低下したり、年金や医療などの社会保障制度を支える負担が増えたり、地域社会の維持が困難になったりするなど、様々な課題が生じます。

Q 74 憲法で保障されている基本的人権のうち、国や地方公共団体の政治に参加する権利（選挙権など）をまとめて何というでしょう？

こたえ 3 参政権

日本国憲法が保障する基本的人権の一つで、国民が主権者として国の政治や地方の政治に参加する権利のことです。具体的には、選挙で投票する権利（選挙権）、選挙に立候補する権利（被選挙権）、最高裁判所裁判官の国民審査権、憲法改正の国民投票権、地方自治に関する住民投票権などが含まれます。民主主義国家において、国民が政治に関わるための重要な権利です。

Q 75 憲法で保障されている基本的人権のうち、思想・良心の自由、信教の自由、表現の自由、学問の自由などをまとめて何というでしょう？

こたえ 1 自由権

日本国憲法が保障する基本的人権の中心的なものの一つで、国家権力から干渉されずに、個人が自由に考え、行動する権利のことです。精神的な自由（思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社・表現の自由、学問の自由など）、身体的な自由（奴隷的拘束・苦役からの自由、令状なしに逮捕されない権利など）、経済活動の自由（居住・移転・職業選択の自由、財産権など）が含まれます。個人の尊厳を守るために不可欠な権利です。